

平成22年5月期 第1四半期決算短信

平成21年10月14日

上場取引所 東

上場会社名 E・Jホールディングス株式会社
 コード番号 2153 URL <http://www.ej-hds.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 浜野 正則
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日
 配当支払開始予定日 —

TEL 086-252-7520

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第1四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第1四半期	1,077	△33.0	△1,187	—	△1,146	—	△1,585	—
21年5月期第1四半期	1,608	—	△911	—	△861	—	△1,237	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第1四半期	△6,022.20	—
21年5月期第1四半期	△4,698.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第1四半期	15,217	9,516	62.1	35,863.36
21年5月期	18,712	11,263	59.8	42,495.25

(参考) 自己資本 22年5月期第1四半期 9,443百万円 21年5月期 11,189百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	0.00	—	750.00	750.00
22年5月期	—	—	—	—	—
22年5月期 (予想)	—	0.00	—	500.00	500.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	18,800	14.8	500	—	630	—	120	—	455.72

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当連結グループの売上高は主要顧客である中央省庁および地方自治体への納期が年度末に集中することから第4四半期連結会計期間に偏重しており、第2四半期連結累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第1四半期 363,053株 21年5月期 363,053株

② 期末自己株式数 22年5月期第1四半期 99,733株 21年5月期 99,730株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年5月期第1四半期 263,319株 21年5月期第1四半期 263,362株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、世界的な景気低迷、国内政治の迷走、雇用不安など先行き不透明な状況で推移しました。

建設コンサルタント業界においても、公共事業投資の縮減傾向が継続する中、景気対策による事業の増加が期待されましたが、予算執行の遅れ、受注競争の激化などの影響を受け、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当連結グループは、同業他社との差別化戦略の推進による受注シェアの拡大と企業価値の極大化を実現するため、平成21年6月1日に株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社の建設コンサルタント事業の統合・再編を行い新組織体制でスタートしました。

そして、「E・Jグループ新中期経営計画」の達成を目指し、技術提案型の営業活動及び海外事業活動を積極的に推進し、受注高の確保、顧客評価の向上、営業基盤の強化に努め、5つの重点分野(環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野、情報・通信分野)並びにプロポーザル型業務による受注拡大を図ってまいりました。

当連結グループの事業の種類別セグメントの業種は、総合建設コンサルタント事業のみであります。

当事業の特徴としまして、受注の大半が官公需という特性により、通常の営業の形態として、納期が年度末に集中するため売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高44億99百万円(前年同期比99.5%)、売上高10億77百万円(前年同期比67.0%)となりました。一方、損益面においては、固定費や販売費及び一般管理費については月々ほぼ均等に発生することから、営業損失11億87百万円(前年同期は営業損失9億11百万円)、経常損失11億46百万円(同 経常損失8億61百万円)となりました。また、連結子会社の退職給付制度の変更に伴い3億42百万円を特別損失に計上したことなどから、四半期純損失15億85百万円(同 四半期純損失12億37百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ34億94百万円減少し、152億17百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ32億74百万円減少し、74億28百万円となりました。これは主に、現金及び預金が43億37百万円減少した一方で、たな卸資産が12億9百万円増加したことによるものであります。なお、当連結グループの業務の特性として顧客からの入金第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ2億20百万円減少し、77億89百万円となりました。これは主に、長期性定期預金の自動解約や保険積立金の払戻しなどにより、投資その他の資産が1億88百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ17億47百万円減少し57億円となりました。これは主に、短期借入金10億円の返済や未払費用の減少などにより、流動負債が19億46百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ17億47百万円減少し、95億16百万円となりました。これは主に、四半期純損益が15億85百万円の損失計上となったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結グループは、総合建設コンサルタント事業を主な事業内容としており、主要顧客である中央省庁および地方自治体への納期が年度末に集中することから、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があり、第2四半期連結累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、当連結グループの受注・売上高の管理は通期ベースを基本としており、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

通期の業績予想については、平成21年7月14日に公表しました業績予想数値に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境、一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成業務高及び完成業務原価の計上基準の変更

完成業務高の計上基準については、従来、原則として業務完成基準を採用し、連結子会社の日本技術開発株式会社(現 株式会社E J ビジネス・パートナーズ)は、工期が1年を超える業務については、業務進行基準を採用しておりました。当第1四半期連結会計期間より、すべての連結子会社において、「工事契約に関する会計基準」(平成19年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(平成19年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる業務については業務進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については業務完成基準を採用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,120	7,458
受取手形及び売掛金	1,081	1,212
有価証券	174	174
たな卸資産	2,623	1,414
繰延税金資産	2	4
その他	431	448
貸倒引当金	△5	△9
流動資産合計	7,428	10,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,575	1,590
土地	2,305	2,305
その他(純額)	235	236
有形固定資産合計	4,116	4,132
無形固定資産		
のれん	197	215
その他	338	337
無形固定資産合計	536	553
投資その他の資産		
投資有価証券	1,491	1,450
固定化営業債権	48	17
投資不動産(純額)	522	526
繰延税金資産	12	12
その他	1,111	1,348
貸倒引当金	△52	△31
投資その他の資産合計	3,136	3,324
固定資産合計	7,789	8,010
資産合計	15,217	18,712

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	151	398
短期借入金	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	333	339
未払法人税等	28	78
繰延税金負債	0	0
未成業務受入金	1,288	1,400
賞与引当金	221	—
受注損失引当金	14	24
その他	569	1,314
流動負債合計	2,609	4,556
固定負債		
長期借入金	1,357	1,441
繰延税金負債	90	82
退職給付引当金	1,198	1,094
負ののれん	117	133
長期未払金	284	98
長期預り保証金	41	41
固定負債合計	3,091	2,892
負債合計	5,700	7,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	6,100	6,100
利益剰余金	6,821	8,605
自己株式	△5,099	△5,099
株主資本合計	9,823	11,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△379	△416
評価・換算差額等合計	△379	△416
少数株主持分	73	74
純資産合計	9,516	11,263
負債純資産合計	15,217	18,712

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	1,608	1,077
売上原価	1,397	1,046
売上総利益	211	30
販売費及び一般管理費	1,122	1,217
営業損失(△)	△911	△1,187
営業外収益		
受取利息	31	16
受取配当金	5	6
負ののれん償却額	15	15
不動産賃貸料	12	9
その他	3	10
営業外収益合計	68	58
営業外費用		
支払利息	9	8
不動産賃貸費用	7	6
その他	2	1
営業外費用合計	19	17
経常損失(△)	△861	△1,146
特別損失		
固定資産除却損	—	2
投資有価証券評価損	58	0
関係会社出資金評価損	—	10
経営統合関連費用	—	46
退職給付制度改定損	—	342
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	289	—
特別損失合計	348	403
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,209	△1,549
法人税、住民税及び事業税	20	26
法人税等調整額	11	8
法人税等合計	32	35
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	0
四半期純損失(△)	△1,237	△1,585

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,209	△1,549
減価償却費	65	72
退職給付制度改定損	—	342
のれん償却額	17	17
負ののれん償却額	△15	△15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	16
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△45	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	223	221
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20	30
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(△は減少)	289	—
受取利息及び受取配当金	△36	△22
支払利息	9	8
投資有価証券評価損益(△は益)	58	0
関係会社出資金評価損益(△は益)	—	10
売上債権の増減額(△は増加)	247	99
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,047	△1,209
保険積立金の増減額(△は増加)	—	85
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△479	△111
仕入債務の増減額(△は減少)	△294	△436
未払消費税等の増減額(△は減少)	△340	△124
その他	△282	△341
小計	△2,817	△2,914
利息及び配当金の受取額	37	21
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額	△108	△135
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,898	△3,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△120
定期預金の払戻による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△16	△35
無形固定資産の取得による支出	△39	△74
その他	△8	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,000
長期借入金の返済による支出	—	△89
配当金の支払額	△197	△197
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197	△1,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,159	△4,457
現金及び現金同等物の期首残高	8,677	6,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,517	2,075

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)において、当連結グループは、総合建設コンサルタント事業のみ行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

業務別	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	(参考)前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
建設コンサルタント業務	1,791	1,879	13,026
調査業務	467	404	2,337
合計	2,259	2,284	15,364

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

業務別	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		(参考)前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	3,871	8,682	3,738	8,437	13,198	5,428
調査業務	648	1,366	760	1,541	2,452	989
合計	4,519	10,048	4,499	9,979	15,651	6,418

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

業務別	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	(参考)前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
建設コンサルタント業務	1,299	902	13,879
調査業務	309	175	2,490
合計	1,608	1,077	16,369

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。